

桜井民報

吉田ただお

9月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会
●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930
桜井市粟殿1029-5 吉本ビル201号

2014年10月号
NO. 52号

●ホームページ [日本共産党市会議員 吉田忠雄](#) 検索

桜井市グリーンパークごみ焼却施設の処理灰から 基準値以上のダイオキシン検出される

9月定例議会が1日から22日まで開かれました。日本共産党は市長から提出された、平成25年度一般会計決算案、国民健康保険特別会計決算案については反対の態度表明をしました。
一般質問は、桜井市グリーンパークごみ焼却施設について、第6期桜井市介護保険事業計画について市長を質しました。

フェニックスへの搬入停止に

徹底した原因の究明と対策を

吉田議員

市の説明では、大阪湾広域臨海環境整備センター(※)(大阪湾フェニックスセンター)から、6月23日付けで運転中の処理灰の分析結果を、8月15日までに報告するよう調査依頼があり、8月4日の結果で4・7ナノグラム/TEQ/グラムと基準値(※)を上回った。この分析結果を同センターへ8月14日に報告したところ、基準値を下回っていないために、8月18日付けで搬入停止となったというのだが、ダイオキシンは有毒の物質で、人体に有害であることは言うまでもない。

①市として今回の事態をどのように考えているのか。②基準値以上のダイオキシンの発生原因は何か。③大阪湾フェニックスセンターへの処理灰の再搬入のメドと条件はどうなのか。松井市長
今後、このようなことを二度と起こさないよう原因の徹底した究明と、ダイオキシン類等の発生抑制に万全な対策を講じることを、メーカーに対して強く指示をしていきたい。

辻本環境部長

焼却炉の停止後に、排ガス冷却設備内部の付着灰を除去した清掃灰が混入したことで、部分的に基準値超過の原因になった可能性が高いと考え



グリーンパークごみ焼却施設

ている。原因の詳細については、プラントメーカーが調査中である。搬入再開については、桜井市の再発防止対策を受けて、フェニックスセンターをはじめ港湾関係者等の同意が必要で、時間がかかる可能性がある。

市にチェック体制があるのか

吉田議員

①6月19日にフェニックスセンターが桜井市から持ち込まれた焼却灰の抜き打ち検査をし、7月24日には基準値以上の結果が出て、それ以降同センターへの搬入を自粛したが、なぜその時点で公表しなかったのか。
②事業者が付ける業務日誌及び業務報告

告に基づいて市が業務監視をおこなうが、報告書が改ざんされた場合、市にチェック体制があるのか。
③市の流動式ガス化溶融炉、技術的にも複雑で高度化している。炉を安全でリスクの少ないものにしていくために、環境省も推奨している第3者機関の「スーパバイザー」を入れたらどうか
「第3者機関」の意見を取り入れたい

辻本環境部長

廃棄物の受け入れ先である港湾関係者、埋立関係者、フェニックス並びに奈良県と調整の結果、フェニックスと歩調を合わせて8月28日の報道発表となった。

処理灰のダイオキシン類濃度基準超過についての経緯

- 6月19日 フェニックスが桜井市の搬入廃棄物(処理灰)の抜き打ち検査おこなう。
- 6月23日 フェニックスよりダイオキシン類の緊急確認調査依頼。8月14日に4・7の分析結果報告。
- 7月24日 フェニックスより6月19日の処理灰が3・4ナノグラムと連絡を受けそれ以後搬入自粛。
- 8月18日 フェニックスへの処理灰の停止となる。

業務監視については、技術職である市の職員が業務日誌、業務報告書を検証し、必要に応じて現場に立ち入り検証をしている。原因や対策については、第3者機関やスーパバイザーの意見や検証を求めていきたい。

※大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックスセンター)

近畿の自治体や港湾関係者が出資して、近畿二府四県175市町村の家庭や工場から出てくる廃棄物などを処理している。

※1ナノグラムの単位
10億分の1グラム

※処理(埋立)基準値
3・0ナノグラム/TEQ/グラム以下

第6期桜井市介護保険事業計画

市としてサービスを後退してはならない

要介護認定

申請権の侵害ないよう

要支援 現在のサービスの継続を

吉田議員

来年4月から実施される第6期介護保険事業計画は、これまで全国一律で運営されてきた、要支援者向けの訪問・通所サービスを保険給付サービスからはずし、市町村が独自に実施する、「新たな介護予防・日常生活支援総合事業」に移される。

厚労省のガイドラインでは、現行水準の専門的サービスの他に、緩和した基準に基づき、主に既存の事業所によるヘルパー派遣やデイサービスとともに、NPOなどによる掃除・洗濯や、ボランティアによるゴミ出しなど、多様なサービスを提示している。

介護職員などの専門職員が一人もおらず、食堂も機能訓練室も消火設備もない施設でも認め、安上りの体制を求めるものとなっている。専門的サービスを使えるのは、市町村などのケア・マネジメントが必要と認められる場合に限定している。

第6期桜井市介護保険事業計画策定に当たっては、現在の要支援サービスの継続と、要介護認定の申請権を侵害しないようにしていただきたい。自治体としてのサービスを後退させてはならないと考えるが、市長に尋ねたい。

吉田議員

第6期桜井市介護保険事業計画策定に当たっては、現在の要支援サービスの継続と、要介護認定の申請権を侵害しないようにしていただきたい。自治体としてのサービスを後退させてはならないと考えるが、市長に尋ねたい。

予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業へ移されることにより、介護保険での全国一律サービスではなく、市独自の事業としてサービスを提供していくことになる。

松井市長

また、専門性がなくてもできるサービスについては住民主体によるなど、多様な担い手によるサービスを提供することになる。

第6期桜井市介護保険事業計画については、現在、日常生活ニーズ調査の集計結果を分析している。

第6期桜井市介護保険事業計画については、現在、日常生活ニーズ調査の集計結果を分析している。

吉田議員

第6期桜井市介護保険事業計画策定に当たっては、現在の要支援サービスの継続と、要介護認定の申請権を侵害しないようにしていただきたい。自治体としてのサービスを後退させてはならないと考えるが、市長に尋ねたい。

地域支援事業実施主体としてサービスの低下にならないよう、また、要介護認定の申請については、申請権を侵害することのないよう、十分配慮しながら検討・策定していきたい。

松井市長

地域支援事業実施主体としてサービスの低下にならないよう、また、要介護認定の申請については、申請権を侵害することのないよう、十分配慮しながら検討・策定していきたい。



消費税 増税に道理なし

10%とんでもない

賛成

反対

「読売」(9/5)付け 25%

「朝日」(9/8)付け 24%

「日経」(9/5)付け 29%

10%引き上げ

72%

69%

64%

消費税8%増税は家計と経済を直撃し、増税不況に。「社会保障のため」と言いながら、医療や介護のサービスは次々切り捨て。

「財政再建」と言いながら黒字大企業ばかりが恩恵を受ける法人税減税

には3兆円をばらまき。消費税増税には道理はありません。10%増税はきっぱり中止を。

「別の道」で財源確保

日本共産党

①所得や資産に応じて負担する、「応能負担」の原則にたった税制改革。富裕層と大企業に応分の負担を求める。②大企業に眠っている285兆円の内部留保を活用し、働く人の所得を増やし、中小企業を活発にする。これで経済を健全に発展させて、税収も増やす。

平成25年度桜井市一般会計決算認定に反対討論(要旨)
平成14年度より日立造船流動式ガス化溶融炉が稼働してから、桜井市のゴミ処理コストが高くなった。今回、ゴミ処理施設に基準値以上のダイオキシンが発生したこともあり、日立造船との14年8ヶ月の長期委託契約は、協議のうえで見直すべきである。

平成25年度桜井市国民健康保険特別会計に反対討論(要旨)

市民生活に大きな影響が出るにもかかわらず、平成22年度から国保税の大幅な引き上げをおこなった結果、毎年1億円以上の単年度黒字となっている。

市民の暮らしが大変ななか、国保税の引き下げをおこなうべき。